

玄海原子力発電所に関する安全協定等の 改定について

平成28年1月14日
原子力安全対策課

安全協定等の改定までの経緯について

年 月 日	内 容
平成27年 3月18日	九州電力は、玄海1号機の運転終了(※)を決定し、 県・玄海町へ報告 (※電気工作物変更届を経済産業大臣へ届出)
4月27日	玄海原子力発電所1号機 運転終了
7月31日	安全協定改定に関する協議開始の申し入れ(県・玄海町→九電)
8月～	安全協定改定に関する3者協議(県、玄海町、九州電力)
11月18日	協定の締結、覚書の交換、公表

安全協定等の改定概要

(1) 廃止措置を事前了解の対象とする(安全協定第4条)

九州電力が法令に基づき国の認可(変更認可を含む。)を得て
廃止措置を実施しようとする場合に、事前了解手続きを行う。

(2) 廃止措置実施状況を平常時の連絡事項とする(同第5条)

(3) 廃止措置期間中における異常の発生を連絡事項とする

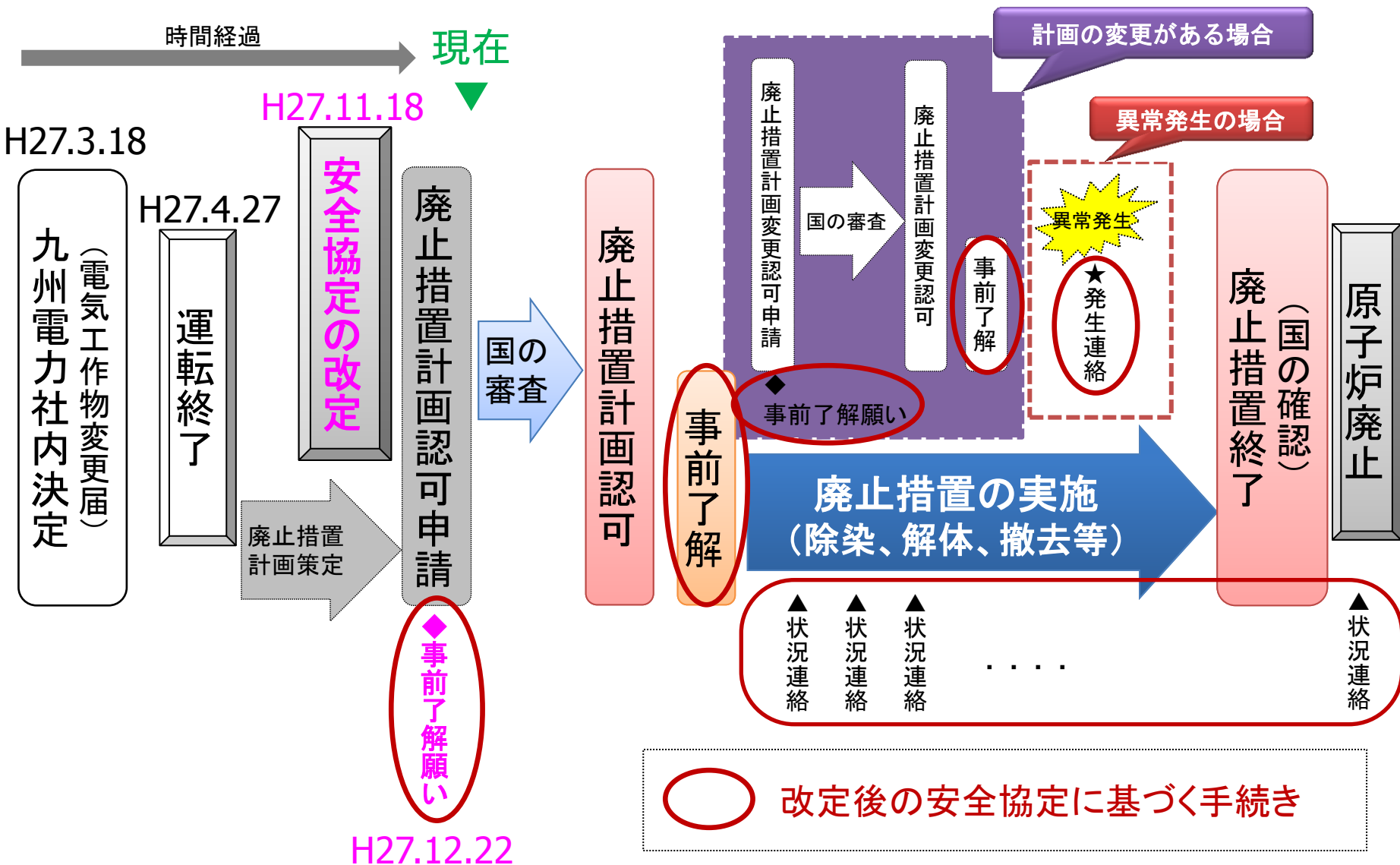
(同第6条)

(4) 安全協定の改定に伴い、施行に必要な事項について

覚書を改定する

安全協定改定後の対応

玄海原子力発電所1号機の廃止措置に係る流れ



「原子力発電所の安全確保に関する協定書」 新旧比較表(1/2)

【参考】

改定前	改定後	改定理由
<p>(略)</p> <p>(事前了解等) 第4条 乙は、次に規定する場合は、事前に甲の了解を得るものとする。 (1) <u>原子炉施設</u>を変更しようとするとき。 (2) 土地の利用計画及び冷却水の取排水計画を変更しようとするとき。 (3) 新燃料、使用済燃料及び放射性廃棄物の輸送計画(輸送上の安全対策を含む。)を策定しようとするとき。</p> <p>2 乙は、発電所の運転状態に関して公衆に特別の広報を行う場合は、甲に対し、事前に連絡するものとする。</p> <p>(平常時における連絡) 第5条 乙は、甲に対し、次に掲げる事項について、定期的に又は甲の求めに応じ、連絡するものとする。 (1) 環境放射能の測定結果 (2) 温排水の測定結果 (3) 発電所職員等に対する教育訓練の実施計画及び実施状況 (4) <u>その他発電所の保守運営状況</u></p> <p>(異常時における連絡) 第6条 乙は、甲及び唐津市に対し、次に掲げる場合は、発生時に連絡するものとする。 (1) <u>原子炉の運転中又は停止中</u>(定期検査等の計画停止を含む。)に<u>原子炉施設の故障</u>があったとき。</p>	<p>(略)</p> <p>(事前了解等) 第4条 同左 (1) <u>発電用原子炉施設</u>を変更しようとするとき。 (2) 同左 (3) 〃 <u>(4) 廃止措置を講じようとするとき。</u></p> <p>2 同左</p> <p>(平常時における連絡) 第5条 同左 (1) 〃 (2) 〃 (3) 〃 <u>(4) 廃止措置の実施状況</u> <u>(5) 同左</u></p> <p>(異常時における連絡) 第6条 同左 <u>(1) 原子炉が運転中又は停止中(定期検査等の計画停止を含む。)の発電用原子炉施設及び廃止措置期間中の発電用原子炉施設について機能を維持すべき施設に故障があったとき。</u></p>	<p>(記載の適正化) 現行法令に合わせた用語の修正</p> <p>(項目追加) 廃止措置を事前了解事項に追加</p> <p>(項目追加) 廃止措置状況の連絡を明確化</p> <p>(対象施設の明確化) 廃止措置期間中の施設についても連絡対象とすることを明記</p>

改定前	改定後	改定理由
<p>(2) 核燃料物質の盗取又は所在不明が生じたとき。</p> <p>(3) 発電所敷地内において火災が発生したとき。</p> <p>(4) 放射線業務従事者その他の者の放射線による被ばくが、法令に定める線量当量限度を超えたとき又は基準以下の放射線による被ばくであっても被ばく者に対して特別の措置を行ったとき。</p> <p>(5) 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染されたものが管理区域外に漏えいし、一時的に管理区域の設定をしたとき。</p> <p>(6) 放射性物質の輸送中に事故が発生したとき。</p> <p>(7) その他緊急事態が発生したとき。</p> <p>(略)</p> <p>昭和47年11月 6日</p> <p>昭和62年12月28日 一部変更</p> <p>平成元年 7月24日 一部変更</p> <p>平成10年 6月 1日 一部変更</p> <p>平成17年 1月 1日 一部変更</p> <p>(略)</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) "</p> <p>(4) "</p> <p>(5) "</p> <p>(6) "</p> <p>(7) "</p> <p>(略)</p> <p>昭和47年11月 6日</p> <p>昭和62年12月28日 一部変更</p> <p>平成元年 7月24日 一部変更</p> <p>平成10年 6月 1日 一部変更</p> <p>平成17年 1月 1日 一部変更</p> <p>平成27年11月18日 一部変更</p> <p>(略)</p>	<p>(変更協定書の締結日)</p>